

## 統計トピックス No. 103

**統計からみた我が国の高齢者（65 歳以上）**

－「敬老の日」にちなんで－

総務省統計局では、「敬老の日」（9月18日）を迎えるに当たって、統計からみた我が国の高齢者のすがたについて取りまとめました。

**要 約****I 高齢者の人口**（人口推計 平成29年9月15日現在）（2ページ～）

- 総人口が21万人減少する一方、高齢者は57万人増加
- 総人口に占める高齢者人口の割合は27.7%と、過去最高
- 90歳以上人口が初めて200万人を超える
- 日本の高齢者人口の割合は、世界で最高

**II 高齢者の人口移動（日本人移動者）**（住民基本台帳人口移動報告）（6ページ～）

- 高齢者の転出超過数は東京都が最も多く、転入超過数は埼玉県が最も多い

**III 高齢者の就業**（労働力調査）（7ページ～）

- 高齢者の就業者数は、13年連続で増加し、770万人と過去最多就業者総数に占める高齢者の割合は、11.9%と過去最高
- 高齢雇用者の4人に3人は、非正規の職員・従業員  
高齢者の非正規の職員・従業員は、10年間で約2.5倍に増加
- 非正規の職員・従業員についての主な理由は、  
男女とも「自分の都合のよい時間に働きたいから」が最多
- 日本の高齢者の就業率は、主要国で最高

**IV 高齢者の家計**（家計調査、家計消費状況調査）（10ページ～）

- 交際費、保健医療への支出割合が高い高齢者世帯
- 高齢者世帯の貯蓄現在高は1世帯当たり2394万円
- 10年間で2.9倍に上昇した高齢者世帯のネットショッピングの利用
- 医薬品・健康食品の支出割合が高い高齢者世帯のネットショッピング

**V 高齢者の暮らし**（社会生活基本調査）（14ページ～）

- 高齢者の趣味・娯楽は「園芸・庭いじり・ガーデニング」が最も多い
- 「園芸・庭いじり・ガーデニング」の行動者率は、茨城県が最も高い

# I 高齢者の人口

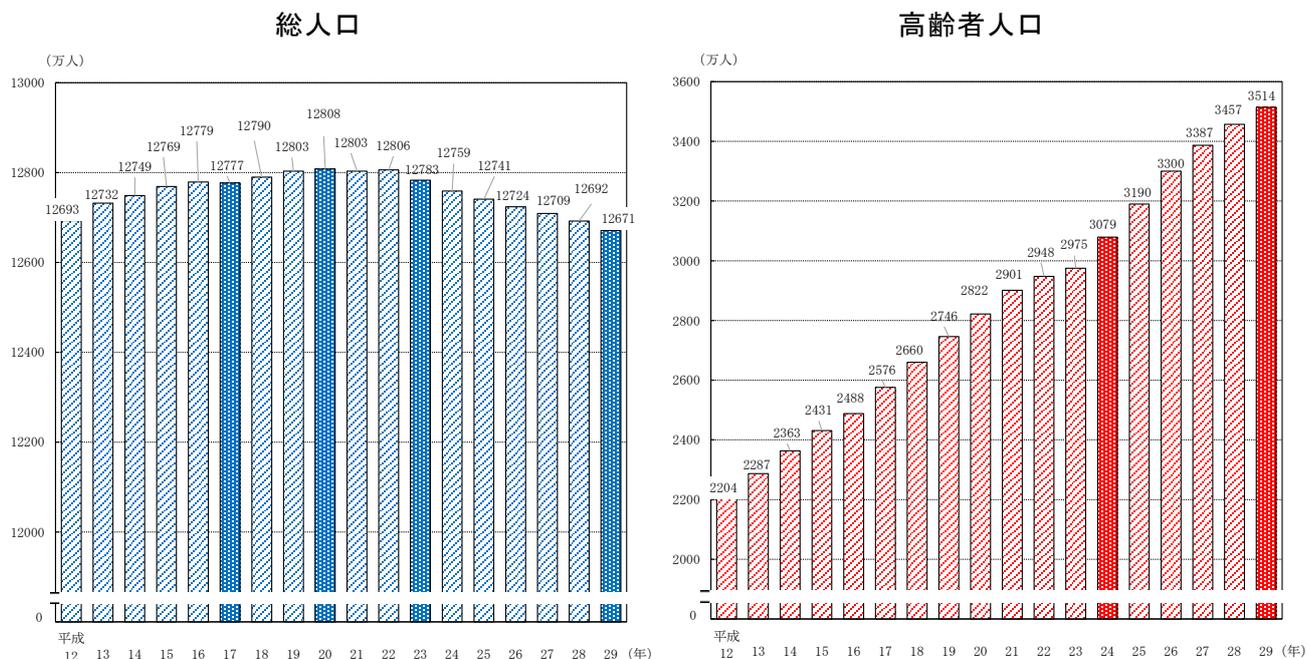
## 総人口が21万人減少する一方、高齢者は57万人増加

我が国の総人口（10月1日現在）は、平成17年に戦後初めて減少した後、20年にピークとなり、23年以降、継続して減少しています。平成29年9月15日現在の推計では1億2671万人と、前年（1億2692万人）と比較すると21万人の減少となりました。

一方、65歳以上の高齢者（以下「高齢者」といいます。）人口は、昭和25年以降、一貫して増加し、平成24年に3000万人を超えています。平成29年9月15日現在の推計では3514万人と、前年と比較すると57万人の増加となっています。（図1）

高齢者を男女別にみると、男性は1525万人、女性は1988万人で、女性が男性より463万人多くなっています。また、人口性比（女性100人に対する男性の数）をみると、15歳未満では105.0、15～64歳では102.3と男性が多いのに対し、65歳以上では76.7と女性が多くなっています。（表1）

図1 総人口及び高齢者人口の推移（平成12年～29年）



資料：平成12年、17年、22年及び27年は「国勢調査」、その他の年は「人口推計」

注）平成28年及び29年は9月15日現在、その他の年は10月1日現在

## 総人口に占める高齢者人口の割合は27.7%と、過去最高

総人口に占める高齢者人口の割合は27.7%となり、前年（27.2%）と比較すると、0.5ポイント増と、過去最高となりました。

男女別にみると、男性は24.7%、女性は30.6%となっており、男性は約4人に1人が高齢者となっています。（表1）

## 90歳以上人口が初めて200万人を超える

年齢階級別にみると、70歳以上人口は2519万人（総人口の19.9%）で、前年と比較すると、91万人、0.8ポイント増となり、我が国の約5人に1人が70歳以上となっています。75歳以上人口は1747万人（同13.8%）で、前年と比較すると、59万人、0.5ポイント増、80歳以上人口は1074万人（同8.5%）で、37万人、0.3ポイント増となりました。また、90歳以上人口は206万人（同1.6%）で、前年と比較すると、14万人、0.1ポイント増となり、初めて200万人を超えました。（表1）

表1 年齢3区分別人口及び割合（平成28年、29年）－ 9月15日現在

区 分		総人口	15歳未満	15～64歳	65歳以上	70歳以上	75歳以上	80歳以上	85歳以上	90歳以上	95歳以上	100歳以上
平成29年	人 口 (万人)											
	男女計	12671	1562	7596	3514	2519	1747	1074	545	206	48	7
	男	6166	800	3840	1525	1045	683	382	167	50	8	1
	女	6505	762	3755	1988	1475	1064	691	378	156	40	6
	総人口に占める割合 (%)											
	男女計	100.0	12.3	59.9	27.7	19.9	13.8	8.5	4.3	1.6	0.4	0.1
	男	100.0	13.0	62.3	24.7	16.9	11.1	6.2	2.7	0.8	0.1	0.0
女	100.0	11.7	57.7	30.6	22.7	16.4	10.6	5.8	2.4	0.6	0.1	
人口性比 ※)	94.8	105.0	102.3	76.7	70.8	64.2	55.3	44.2	31.9	20.1	14.9	
平成28年	人 口 (万人)											
	男女計	12692	1579	7656	3457	2428	1688	1037	519	192	45	7
	男	6176	808	3868	1499	1001	656	366	157	45	8	1
	女	6516	770	3788	1958	1427	1032	671	362	147	37	6
	総人口に占める割合 (%)											
	男女計	100.0	12.4	60.3	27.2	19.1	13.3	8.2	4.1	1.5	0.4	0.1
	男	100.0	13.1	62.6	24.3	16.2	10.6	5.9	2.5	0.7	0.1	0.0
女	100.0	11.8	58.1	30.0	21.9	15.8	10.3	5.6	2.3	0.6	0.1	
人口性比 ※)	94.8	104.9	102.1	76.5	70.1	63.6	54.6	43.4	30.8	20.3	15.4	

資料：「人口推計」

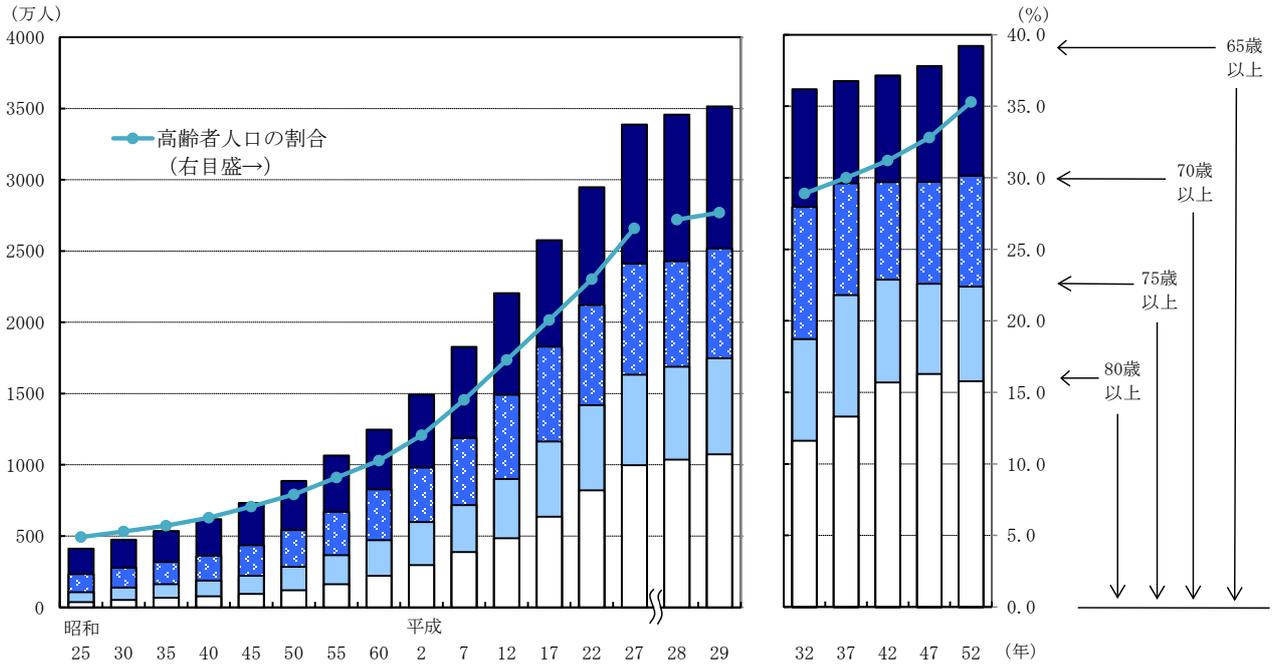
※) 女性100人に対する男性の数

注) 表中の数値は、単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計が一致しない場合がある（以下この章において同じ。）。

総人口に占める高齢者人口の割合の推移をみると、昭和25年（4.9%）以降一貫して上昇が続いており、60年に10%、平成17年に20%を超え、29年は27.7%となりました。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、この割合は今後も上昇を続け、第2次ベビーブーム期（昭和46年～49年）に生まれた世代が65歳以上となる平成52年（2040年）には、35.3%になると見込まれています。（図2、表2）

図2 高齢者人口及び割合の推移（昭和25年～平成52年）



資料：昭和25年～平成27年は「国勢調査」、平成28年及び29年は「人口推計」  
 平成32年以降は「日本の将来推計人口（平成29年推計）」出生（中位）死亡（中位）推計  
 （国立社会保障・人口問題研究所）から作成

- 注1）平成28年及び29年は9月15日現在、その他の年は10月1日現在  
 2）国勢調査による人口及び割合は、年齢不詳をあん分した結果  
 3）昭和45年までは沖縄県を含まない。

表2 高齢者人口及び割合の推移（昭和25年～平成52年）

年次	総人口 (万人)	高齢者人口 (万人)				総人口に占める割合 (%)			
		65歳以上	70歳以上	75歳以上	80歳以上	65歳以上	70歳以上	75歳以上	80歳以上
昭和25年 (1950)	8320	411	234	106	37	4.9	2.8	1.3	0.4
30年 (1955)	8928	475	278	139	51	5.3	3.1	1.6	0.6
35年 (1960)	9342	535	319	163	67	5.7	3.4	1.7	0.7
40年 (1965)	9827	618	362	187	78	6.3	3.7	1.9	0.8
45年 (1970)	10372	733	435	221	95	7.1	4.2	2.1	0.9
50年 (1975)	11194	887	542	284	120	7.9	4.8	2.5	1.1
55年 (1980)	11706	1065	669	366	162	9.1	5.7	3.1	1.4
60年 (1985)	12105	1247	828	471	222	10.3	6.8	3.9	1.8
平成2年 (1990)	12361	1493	981	599	296	12.1	7.9	4.8	2.4
7年 (1995)	12557	1828	1187	718	388	14.6	9.5	5.7	3.1
12年 (2000)	12693	2204	1492	901	486	17.4	11.8	7.1	3.8
17年 (2005)	12777	2576	1830	1164	636	20.2	14.3	9.1	5.0
22年 (2010)	12806	2948	2121	1419	820	23.0	16.6	11.1	6.4
27年 (2015)	12709	3387	2411	1632	997	26.6	19.0	12.8	7.8
28年 (2016)	12692	3457	2428	1688	1037	27.2	19.1	13.3	8.2
29年 (2017)	12671	3514	2519	1747	1074	27.7	19.9	13.8	8.5
平成32年 (2020)	12532	3619	2795	1872	1161	28.9	22.3	14.9	9.3
37年 (2025)	12254	3677	2961	2180	1331	30.0	24.2	17.8	10.9
42年 (2030)	11913	3716	2969	2288	1569	31.2	24.9	19.2	13.2
47年 (2035)	11522	3782	2971	2260	1629	32.8	25.8	19.6	14.1
52年 (2040)	11092	3921	3013	2239	1578	35.3	27.2	20.2	14.2

資料：昭和25年～平成27年は「国勢調査」、平成28年及び29年は「人口推計」  
 平成32年以降は「日本の将来推計人口（平成29年推計）」出生（中位）死亡（中位）推計  
 （国立社会保障・人口問題研究所）から作成

- 注1）平成28年及び29年は9月15日現在、その他の年は10月1日現在  
 2）国勢調査による人口及び割合は、年齢不詳をあん分した結果  
 3）昭和45年までは沖縄県を含まない。

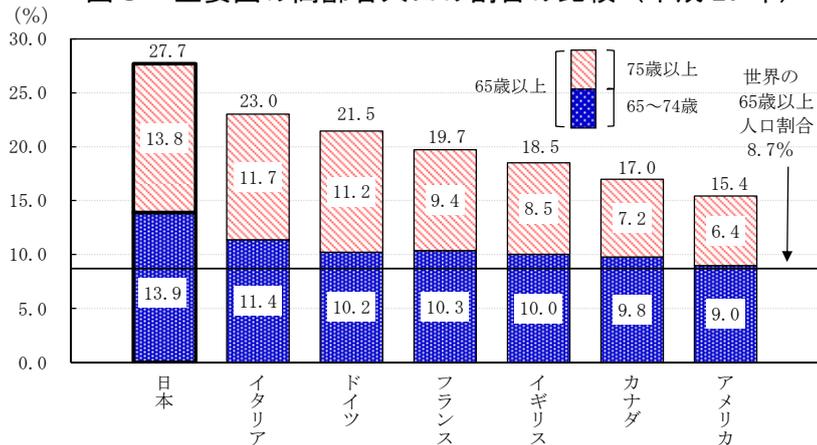
## 日本の高齢者人口の割合は、世界で最高

平成 29 年の高齢者の総人口に占める割合を比較すると、日本 (27.7%) は世界<sup>※</sup> で最も高く、次いでイタリア (23.0%)、ポルトガル (21.5%)、ドイツ (21.5%)、フィンランド (21.2%) などとなっています。(図 3)

なお、前述のとおり日本の 90 歳以上人口が初めて 200 万人を超えましたが、90 歳以上人口の総人口に占める割合は 1.6% で、アメリカ (0.8%) の約 2 倍となっています。

※) *World Population Prospects: The 2017 Revision* (United Nations) に掲載されている 201 の国及び地域

図 3 主要国の高齢者人口の割合の比較 (平成 29 年)

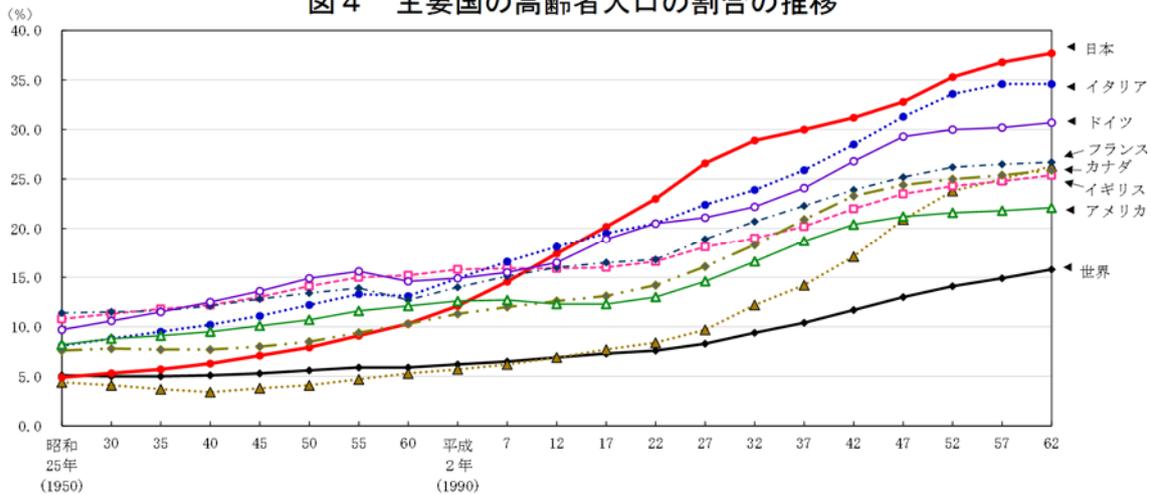


資料：日本は「人口推計」、他国は *World Population Prospects: The 2017 Revision* (United Nations)

注) 日本は 9 月 15 日現在、他国は 7 月 1 日現在

高齢者の総人口に占める割合の推移をみると、各国とも上昇傾向となっています。(図 4)

図 4 主要国の高齢者人口の割合の推移



資料：日本の値は、平成 27 年までは「国勢調査」、32 年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

他国は、*World Population Prospects: The 2017 Revision* (United Nations)

注) 日本は、各年 10 月 1 日現在、他国は、各年 7 月 1 日現在

◆ 「人口推計」の詳しい結果は、次の URL を御覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm>

人口推計

検索



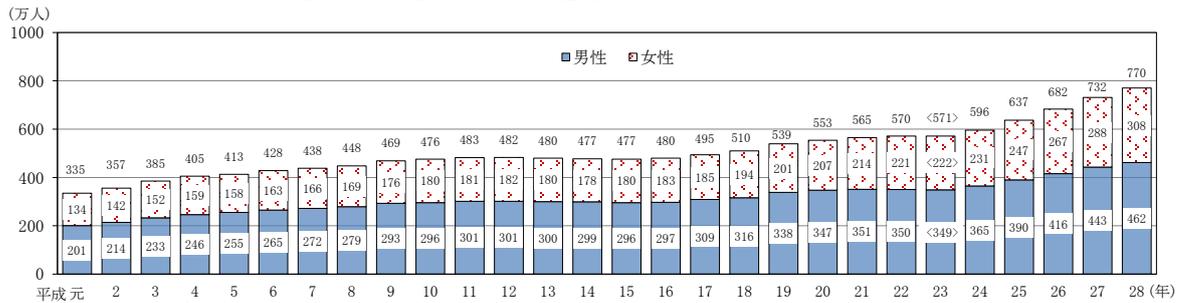
### Ⅲ 高齢者の就業

**高齢者の就業者数は、13年連続で増加し、770万人と過去最多  
就業者総数に占める高齢者の割合は、11.9%と過去最高**

平成28年の高齢者の就業者数は、13年連続で前年に比べ増加し、770万人と過去最多※) となっています。

また、平成28年の高齢者の就業率は、男性が30.9%、女性が15.8%と、いずれも5年連続で前年に比べ上昇しています。(図6、図7) ※) 比較可能な昭和43年以降

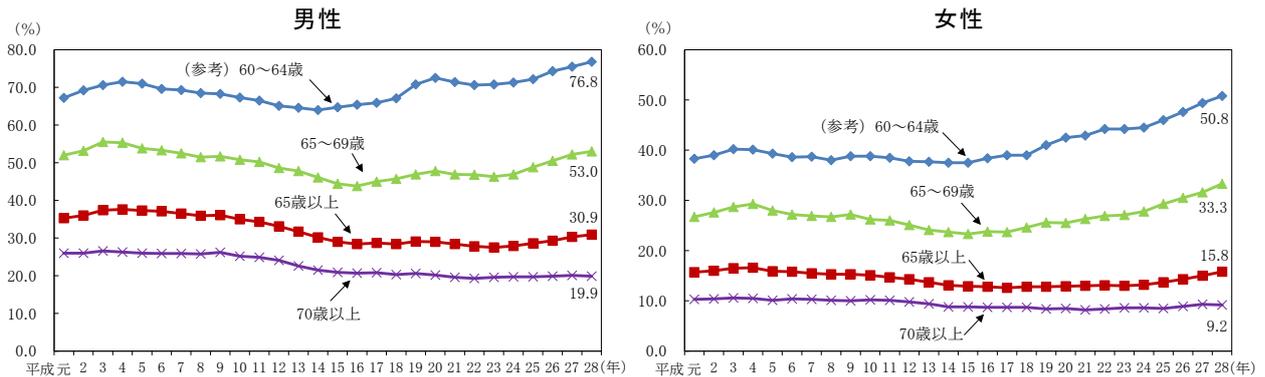
図6 高齢者の就業者数の推移(平成元年~28年)



資料:「労働力調査」(基本集計)

注)平成23年は、東日本大震災に伴う補完推計値

図7 男女別高齢者の就業率の推移(平成元年~28年)



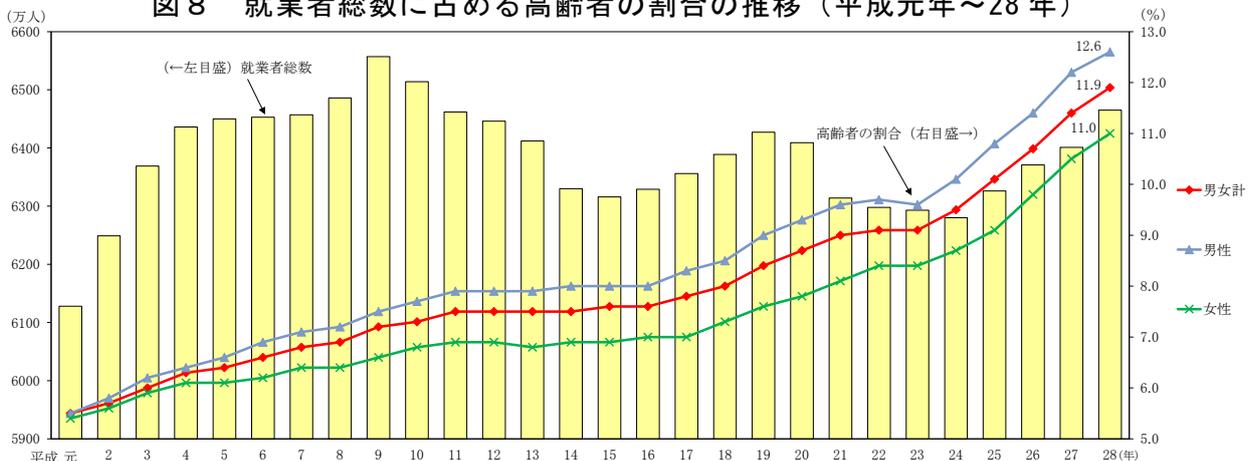
資料:「労働力調査」(基本集計)

注)平成23年は、東日本大震災に伴う補完推計値

15歳以上の就業者総数に占める高齢者の割合は11.9%と、過去最高※) となっています。(図8)

※) 比較可能な昭和43年以降

図8 就業者総数に占める高齢者の割合の推移(平成元年~28年)



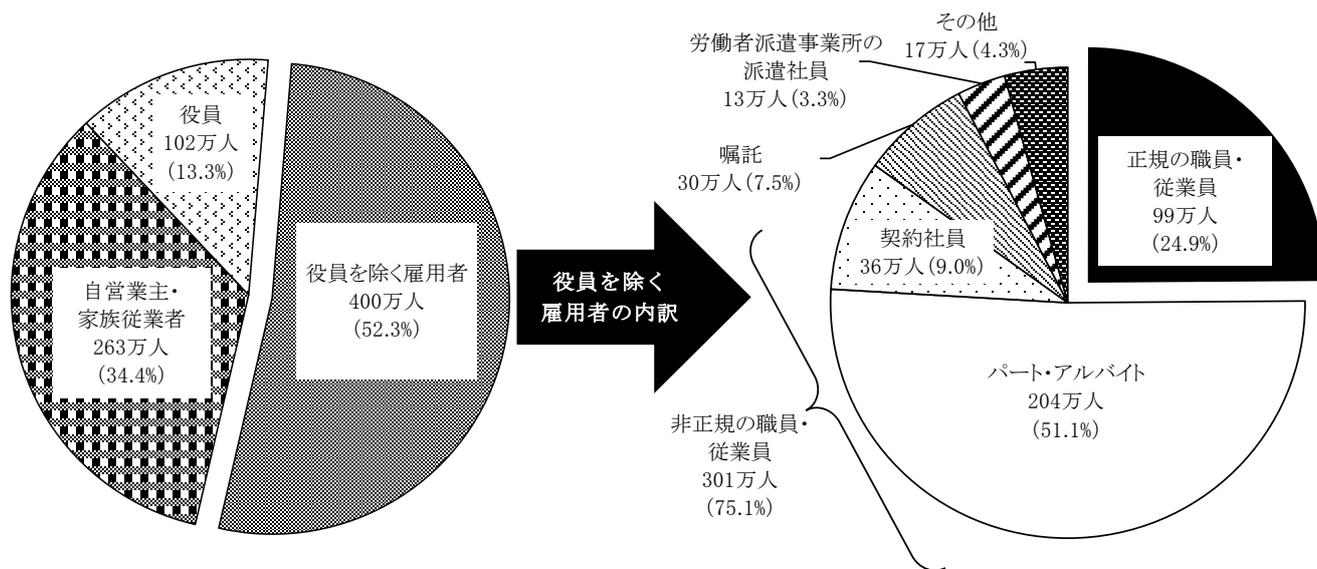
資料:「労働力調査」(基本集計)

注)平成23年は、東日本大震災に伴う補完推計値

## 高齢雇用者の4人に3人は、非正規の職員・従業員 高齢者の非正規の職員・従業員は、10年間で約2.5倍に増加

高齢者の就業者（以下「高齢就業者」といいます。）を従業上の地位別にみると、役員を除く雇用者が400万人で高齢就業者の52.3%、自営業主・家族従業者が263万人で同34.4%、会社などの役員が102万人で同13.3%となっています。さらに、高齢者の役員を除く雇用者（以下「高齢雇用者」といいます。）を雇用形態別にみると、非正規の職員・従業員が高齢雇用者の75.1%を占めており、そのうちパート・アルバイトの割合が51.1%と最も高くなっています。（図9）

図9 従業上の地位別高齢就業者及び雇用形態別高齢雇用者の内訳（平成28年）

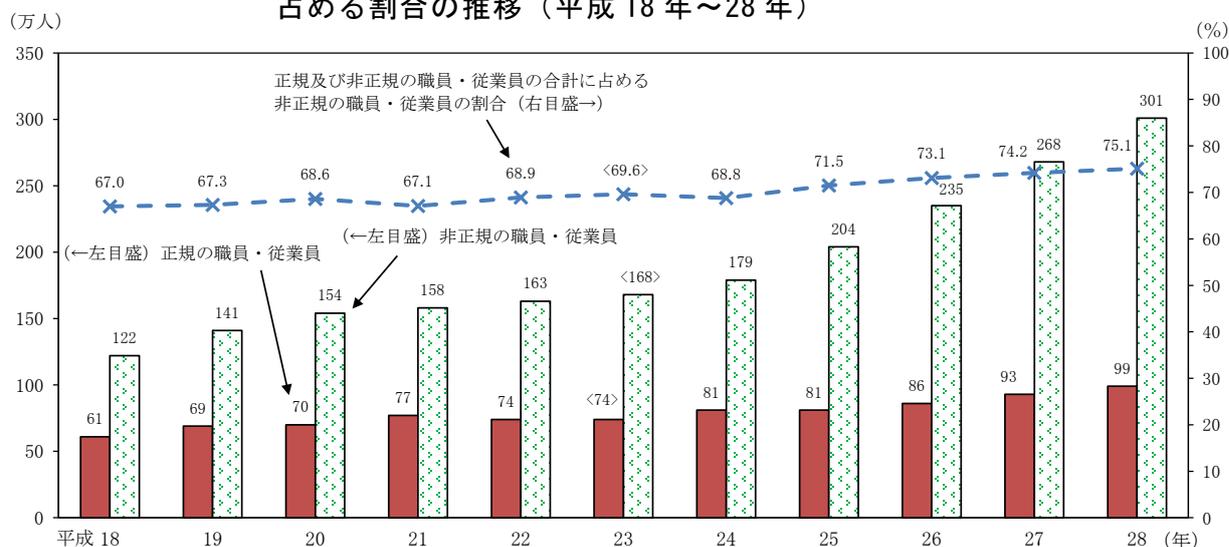


資料：「労働力調査」（詳細集計）

注）割合は内訳の合計に占める割合

また、高齢雇用者について、正規・非正規の職員・従業員の推移をみると、正規・非正規共に増加傾向で推移していますが、特に非正規の職員・従業員は、平成18年の122万人から28年には301万人となり、10年間で約2.5倍と大きく増加しています。（図10）

図10 雇用形態別高齢雇用者数及び非正規の職員・従業員の占める割合の推移（平成18年～28年）



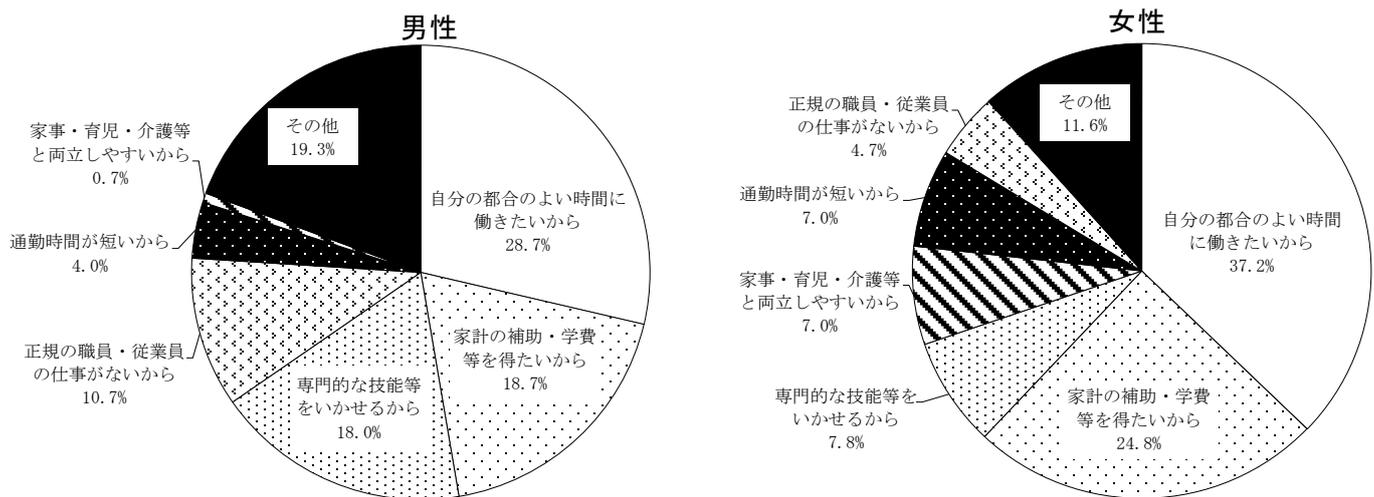
資料：「労働力調査」（詳細集計）

注）平成23年は、東日本大震災に伴う補完推計値

## 非正規の職員・従業員についての主な理由は、男女とも「自分の都合のよい時間に働きたいから」が最多

雇用形態が非正規の職員・従業員の高齢雇用者について、現在の雇用形態についての主な理由別の割合を男女別にみると、男女とも「自分の都合のよい時間に働きたいから」が最も高く男性は28.7%、女性は37.2%となっています。なお、女性は「家事・育児・介護等と両立しやすいから」が7.0%となっていますが、男性は0.7%となっています。（図11）

図11 非正規の職員・従業員の高齢雇用者が現在の雇用形態についての主な理由別内訳（平成28年）



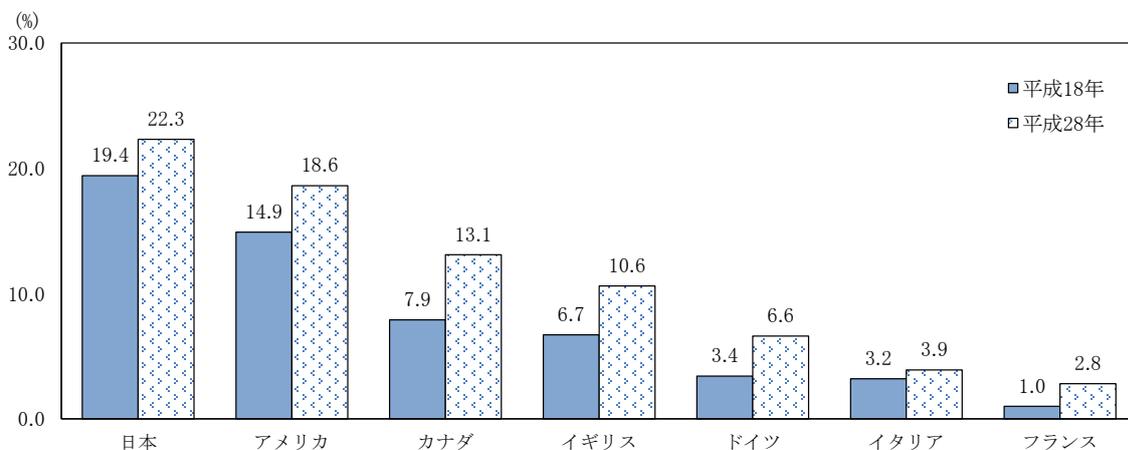
資料：「労働力調査」（詳細集計）

注）割合は内訳の合計に占める割合

## 日本の高齢者の就業率は、主要国で最高

主要国における高齢者の就業率を10年前と比較すると、カナダは+5.2ポイント、イギリスは+3.9ポイント、アメリカは+3.7ポイント上昇しています。日本は+2.9ポイント上昇し、高齢者の就業率は22.3%となっており、主要国の中で最も高い水準にあります。（図12）

図12 高齢者の就業率の国際比較（平成18年、28年）



資料：日本は「労働力調査」（基本集計）、他国はOECD.Stat <http://stats.oecd.org/>

◆ 「労働力調査」の詳しい結果は、次のURLを御覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm>

労働力調査

検索

## IV 高齢者の家計

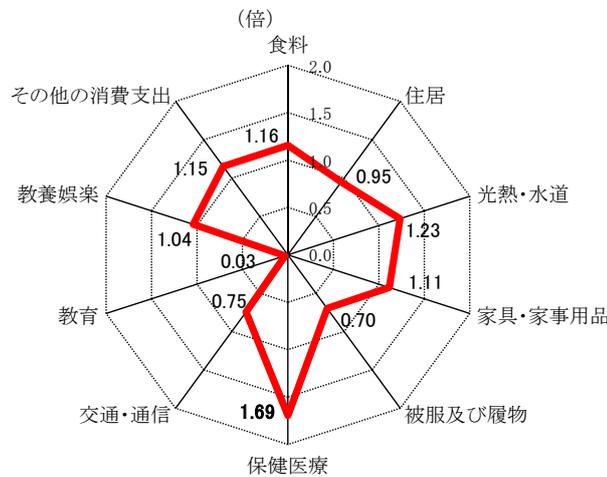
### 交際費、保健医療への支出割合が高い高齢者世帯

世帯主が65歳以上である二人以上の世帯（高齢者世帯）について、平成28年の消費支出の10大費目別構成比を世帯主が65歳未満の世帯と比較すると、「保健医療」が1.69倍と最も高くなっています。内訳をみると、「健康保持用摂取品」が2.67倍と高くなっており、健康の維持・増進のため保健医療に費やす支出割合が高いという特徴がうかがえます。次いで「光熱・水道」が1.23倍、「食料」が1.16倍などとなっています。

「その他の消費支出」の内訳をみると、「交際費<sup>※</sup>」が1.91倍と高くなっており、子や孫の世帯など世帯外への金品の贈与などが高くなっています。（図13、表4）

※)「家計調査」における交際費とは、世帯外の人への贈答品・祝い金などのほか、接待用支出や職場、地域などにおける諸会費及び負担費。なお、「世帯」とは、住居及び家計を共にしている人の集まりのこと。

図13 消費支出の構成比（世帯主が65歳未満の世帯に対する倍率）  
（平成28年：二人以上の世帯）



資料：「家計調査」（家計収支編）

表4 消費支出の10大費目別内訳及び構成比（平成28年：二人以上の世帯）

	1世帯当たり1か月間の支出金額(円)				構成比(%)				世帯主が65歳未満の世帯に対する倍率
	世帯主が65歳以上の世帯(高齢者世帯)	うち勤労者世帯	うち無職世帯	世帯主が65歳未満の世帯	世帯主が65歳以上の世帯(高齢者世帯)	うち勤労者世帯	うち無職世帯	世帯主が65歳未満の世帯	
					①			②	①/②
世帯人員(人)	2.46	2.62	2.39	3.38	-	-	-	-	-
世帯主の年齢(歳)	73.7	68.4	74.7	48.4	-	-	-	-	-
消費支出	249,063	274,561	238,581	306,871	100.0	100.0	100.0	100.0	-
食料	70,192	74,992	67,928	74,977	28.2	27.3	28.5	24.4	1.16
住居	14,262	12,202	14,294	18,480	5.7	4.4	6.0	6.0	0.95
光熱・水道	21,201	21,008	20,399	21,159	8.5	7.7	8.6	6.9	1.23
家具・家事用品	9,687	11,393	9,183	10,807	3.9	4.1	3.8	3.5	1.11
被服及び履物	7,593	9,436	6,651	13,326	3.0	3.4	2.8	4.3	0.70
保健医療	15,256	15,251	14,812	11,123	6.1	5.6	6.2	3.6	1.69
うち健康保持用摂取品	1,874	1,949	1,895	825	0.8	0.7	0.8	0.3	2.67
うち保健医療サービス	8,676	8,645	8,355	5,999	3.5	3.1	3.5	2.0	1.75
交通・通信	28,390	36,885	26,014	47,000	11.4	13.4	10.9	15.3	0.75
教育	548	630	326	19,329	0.2	0.2	0.1	6.3	0.03
教養娯楽	25,500	25,982	25,162	30,140	10.2	9.5	10.5	9.8	1.04
その他の消費支出	56,434	66,782	53,814	60,528	22.7	24.3	22.6	19.7	1.15
うち交際費	26,251	26,424	25,357	16,918	10.5	9.6	10.6	5.5	1.91

資料：「家計調査」（家計収支編）

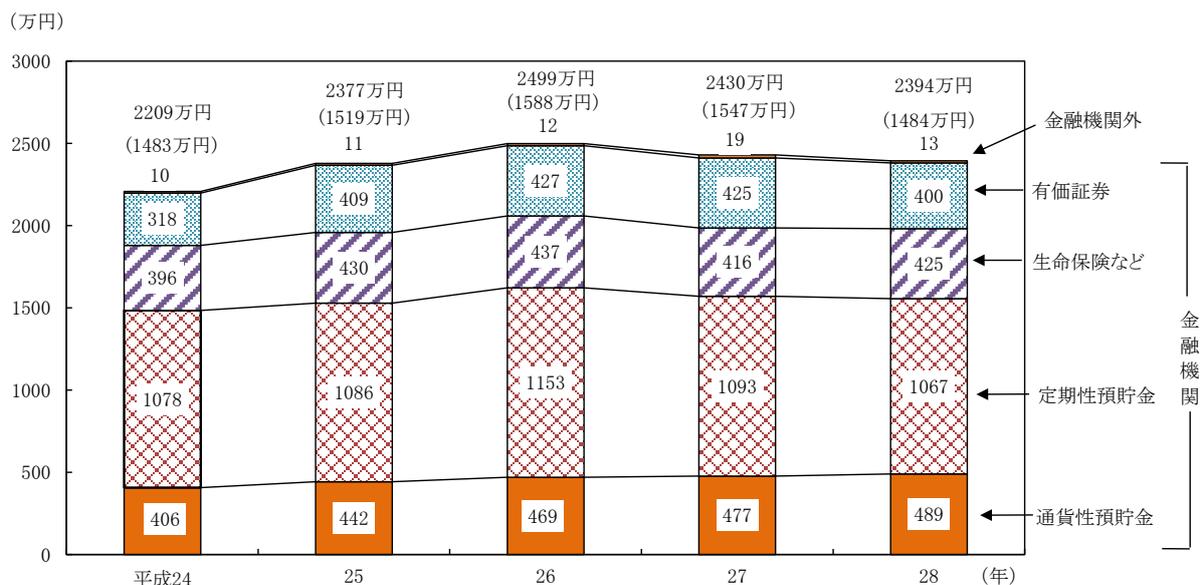
注)表中の金額及び構成比は、表示単位に四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計が一致しない場合がある。

## 高齢者世帯の貯蓄現在高は1世帯当たり2394万円

世帯主が65歳以上である二人以上の世帯（高齢者世帯）の貯蓄現在高は、平成28年は1世帯当たり2394万円となっています。貯蓄現在高の推移をみると、平成25年、26年と2年連続で増加していましたが、28年は27年に続き2年連続の減少で、定期性預貯金などが減少しています。

なお、1世帯当たり平均の貯蓄現在高は、貯蓄額の高い世帯によって引き上げられます。そこで、貯蓄額の低い世帯から高い世帯へ順番に並べた際にちょうど中央に位置する世帯の値（中央値）をみると、平成28年は1484万円となっています。（図14）

図14 高齢者世帯の貯蓄現在高の推移（平成24年～28年：二人以上の世帯）



資料：「家計調査」（貯蓄・負債編）

注1）（ ）内の数値は、中央値

2）中央値は、貯蓄現在高階級別の世帯分布から推計したものであり、貯蓄現在高が「0」の世帯も含めたものである。

3）図中の金額は、表示単位に四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計が一致しない場合がある。

◆ 「家計調査」の詳しい結果は、次のURLを御覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>

家計調査

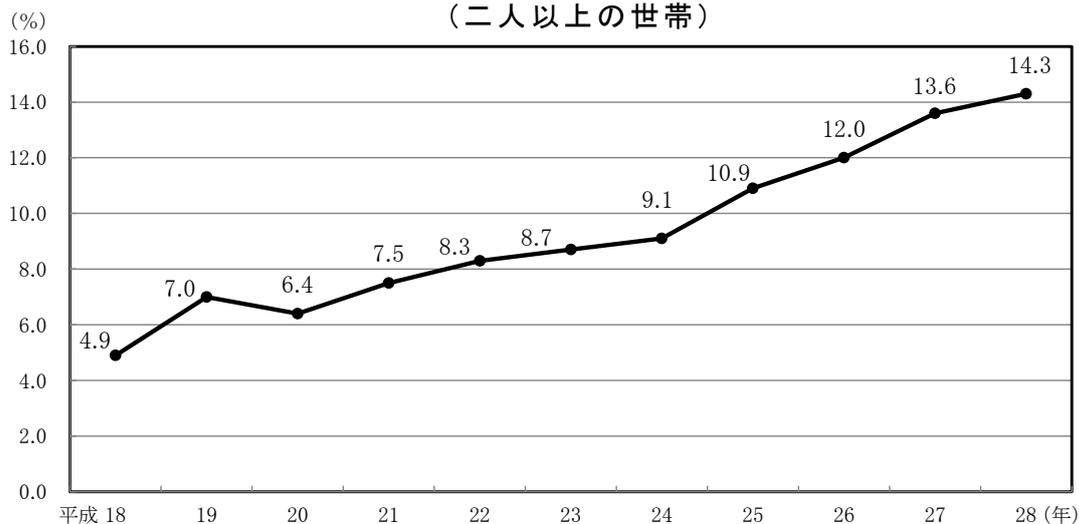
検索

## 10年間で2.9倍に上昇した高齢者世帯のネットショッピングの利用

世帯主が65歳以上である二人以上の世帯（高齢者世帯）について、ネットショッピングを利用した世帯割合をみると、平成28年は14.3%となり、18年（4.9%）からの10年間で2.9倍となっています。若い世代の利用が多いと思われがちなネットショッピングですが、高齢者でも利用が増えていることがうかがえます。（図15）

なお、二人以上の世帯全体では、平成28年は27.8%となり、18年（12.7%）からの10年間で2.2倍となっています。

図15 高齢者世帯におけるネットショッピングの利用割合の推移（平成18年～28年）  
（二人以上の世帯）



資料：「家計消費状況調査」

注）本文章の中では、「インターネットを利用しての商品・サービスの購入」のことを「ネットショッピング」と表記している。

## 医薬品・健康食品の支出割合が高い高齢者世帯のネットショッピング

世帯主が65歳以上である二人以上の世帯（高齢者世帯）のネットショッピングの支出金額について、平成28年の項目別の構成比をみると、「旅行関係費」が23.4%と最も高く、次いで「食料」が16.0%などとなっています。（表5）

また、ネットショッピングで購入した項目別の構成比を、世帯主が65歳未満の世帯と比較すると、「医薬品・健康食品」が1.68倍と最も高く、次いで「贈答品」が1.43倍、「保険」が1.24倍などとなっています。（表5、図16）

表5 ネットショッピングで購入した項目別支出金額及び構成比  
(平成28年：二人以上の世帯)

	1世帯当たり1か月間の支出金額(円)			構成比(%)			世帯主が65歳未満の世帯に対する倍率(倍) ①/②
	世帯主が65歳以上の世帯(高齢者世帯)	うち勤労者世帯	世帯主が65歳未満の世帯	世帯主が65歳以上の世帯(高齢者世帯)①	うち勤労者世帯	世帯主が65歳未満の世帯②	
	世帯人員(人)	2.54	2.62	3.39	-	-	
世帯主の年齢(歳)	72.3	68.6	50.8	-	-	-	-
ネットショッピング合計	4,671	4,927	11,752	100.0	100.0	100.0	-
贈答品	282	299	495	6.0	6.1	4.2	1.43
自宅用	4,389	4,628	11,257	94.0	93.9	95.8	0.98
食料	747	842	1,671	16.0	17.1	14.2	1.13
家電・家具	455	427	1,224	9.7	8.7	10.4	0.93
衣類・履物	361	376	1,351	7.7	7.6	11.5	0.67
医薬品・健康食品	314	327	467	6.7	6.6	4.0	1.68
教養関係費注2)	387	382	1,201	8.3	7.8	10.2	0.81
旅行関係費注3)	1,094	1,077	2,518	23.4	21.9	21.4	1.09
保険	243	306	495	5.2	6.2	4.2	1.24
その他	790	889	2,330	16.9	18.0	19.8	0.85

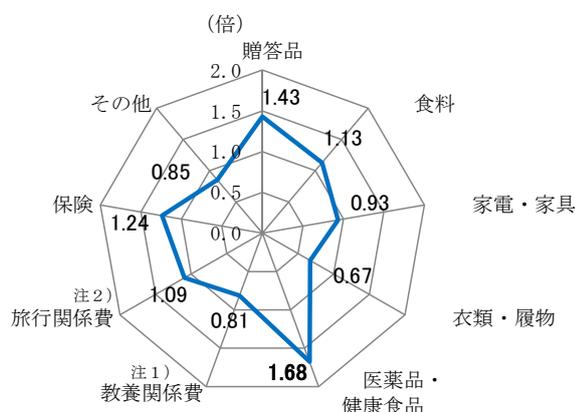
資料：「家計消費状況調査」

注1) 表中の金額及び構成比は、表示単位に四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計が一致しない場合がある。

2) 教養関係費は、書籍、音楽・映像ソフト、パソコン用ソフト、ゲームソフト、デジタルコンテンツ(電子書籍、ダウンロード版の音楽・映像、アプリなど)及びチケットを合計している。

3) 旅行関係費は、宿泊料、運賃、パック旅行費のインターネット決済及びインターネット以外の決済を合計している。

図16 ネットショッピングで購入した項目別支出金額の構成比  
(世帯主が65歳未満の世帯に対する倍率)  
(平成28年：二人以上の世帯)



資料：「家計消費状況調査」

注1) 教養関係費は、書籍、音楽・映像ソフト、パソコン用ソフト、ゲームソフト、デジタルコンテンツ(電子書籍、ダウンロード版の音楽・映像、アプリなど)及びチケットを合計している。

2) 旅行関係費は、宿泊料、運賃、パック旅行費のインターネット決済及びインターネット以外の決済を合計している。

◆ 「家計消費状況調査」の詳しい結果は、次のURLを御覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm>

家計消費状況調査

検索

## V 高齢者の暮らし

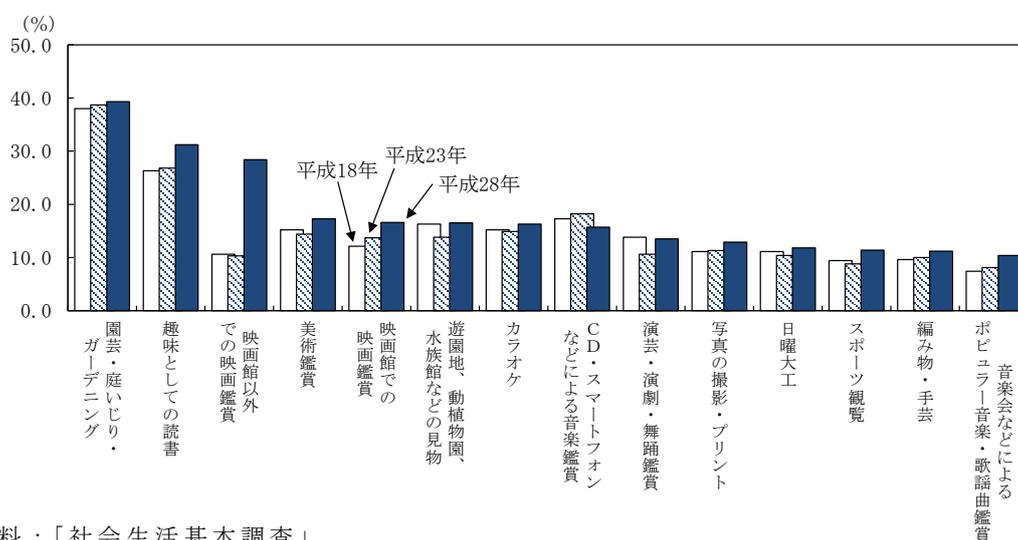
### 高齢者の趣味・娯楽は「園芸・庭いじり・ガーデニング」が最も多い

平成28年（平成27年10月20日～平成28年10月19日。以下同じ。）に何らかの「趣味・娯楽」を行った高齢者は2433万人で、高齢者人口に占める割合（以下「行動者率」といいます。）は76.1%となっています。これを平成23年と比べると4.0ポイント上昇しており、種類別では「園芸・庭いじり・ガーデニング」が最も高くなっています。（図17）

男女別にみると「写真の撮影・プリント」、「日曜大工」などは男性が高い一方、「園芸・庭いじり・ガーデニング」、「編み物・手芸」などは女性が高くなっています。（図18）

※）映画館以外での映画鑑賞は、平成23年は「DVD・ビデオなどによる映画鑑賞（テレビからの録画は除く）」として調査、平成28年は「映画館以外での映画鑑賞（テレビ・DVD・パソコンなど）」として調査しており、定義の変更があるため比較には注意を要します。

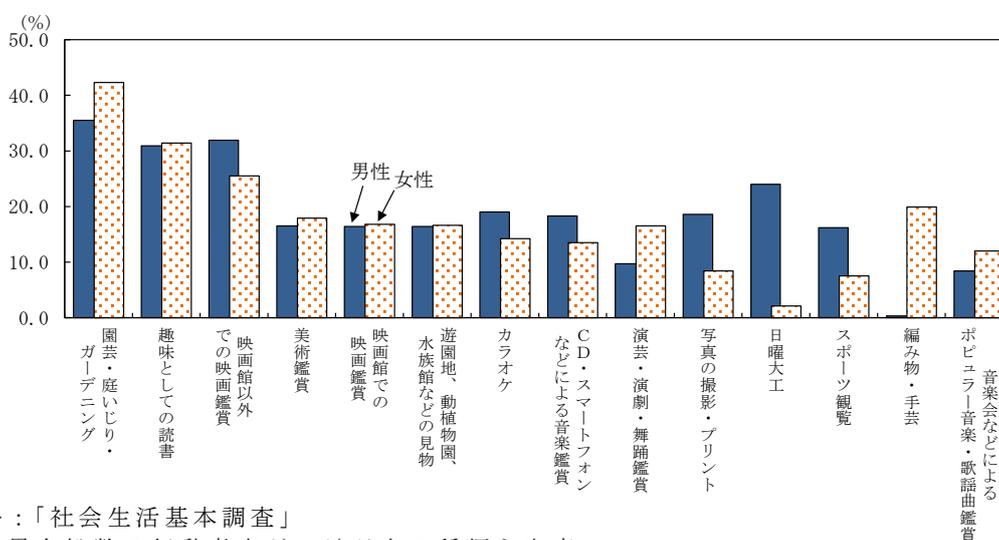
図17 「趣味・娯楽」の種類別行動者率（平成18年～28年）－65歳以上－



資料：「社会生活基本調査」

注）行動者率が10%以上の種類を表章

図18 「趣味・娯楽」の種類、男女別行動者率（平成28年）－65歳以上－



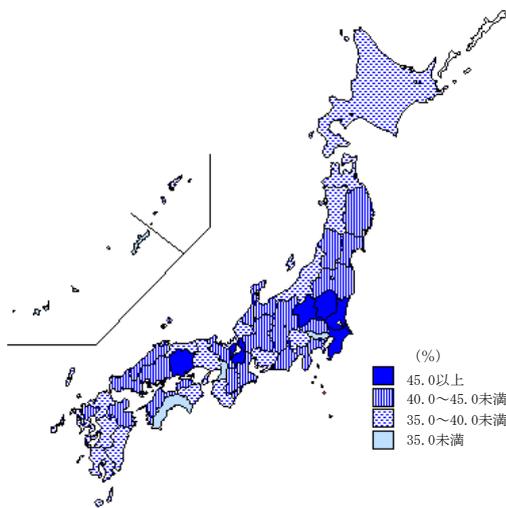
資料：「社会生活基本調査」

注）男女総数の行動者率が10%以上の種類を表章

# 「園芸・庭いじり・ガーデニング」の行動者率は、茨城県が最も高い

「趣味・娯楽」の中で高齢者の行動者率が最も高い「園芸・庭いじり・ガーデニング」について都道府県別にみると、茨城県、岡山県、群馬県、滋賀県などが高くなっています。（図 19、表 6）

図 19 都道府県別「園芸・庭いじり・ガーデニング」の行動者率  
（平成 28 年）－65 歳以上－



資料：「社会生活基本調査」

地域別の行動者率をみると、山陽が 42.5%と最も高く、次いで東北及び関東が 40.4%、四国が 40.2%などとなっています。（表 7）

表 7 地域別「園芸・庭いじり・ガーデニング」の行動者率（平成 28 年）－65 歳以上－  
（%）

北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	山陰	山陽	四国	九州	沖縄
39.2	40.4	40.4	40.0	39.9	35.2	38.9	42.5	40.2	38.9	34.4

北海道（北海道）  
 東北（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）  
 関東（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県）  
 北陸（新潟県、富山県、石川県、福井県）  
 東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）  
 近畿（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）  
 山陰（鳥取県、島根県）  
 山陽（岡山県、広島県、山口県）  
 四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）  
 九州（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）  
 沖縄（沖縄県）

資料：「社会生活基本調査」

◆ 「社会生活基本調査」の詳しい結果は、次の URL を御覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.htm>

社会生活基本調査

検索

# 平成29年10月1日は 就業構造基本調査



総務省統計局  
都道府県・市区町村

詳しくはこちら⇒<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index.htm>



総務省統計局

## 【問合せ先】

統計利用推進課情報提供第一係

東京都新宿区若松町19番1号

TEL : (03) 5273-1160 (直通)

FAX : (03) 3204-9361

E-Mail : [y-teikyoul@soumu.go.jp](mailto:y-teikyoul@soumu.go.jp)

## 【各項目に関する問合せ先】

I 高齢者の人口 (人口推計)	国勢統計課人口推計係	(03) 5273-1009
II 高齢者の人口移動 (住民基本台帳人口移動報告)	国勢統計課人口移動調査係	(03) 5273-1157
III 高齢者の就業 (労働力調査)	労働力人口統計室審査発表第一係	(03) 5273-1162
IV 高齢者の家計 (家計調査) (家計消費状況調査)	消費統計課審査発表係 消費統計課家計消費状況調査係	(03) 5273-1174 (03) 5273-1011
V 高齢者の暮らし (社会生活基本調査)	労働力人口統計室審査発表第三係	(03) 5273-1163

※統計データを引用・転載する場合には、出典の表記をお願いします。

総務省統計局ホームページ <http://www.stat.go.jp/>

統計局

検索